

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社三技協	本社所在地	神奈川県
業種	建設業・人材派遣業	総従業員数	306名(8月末)
事業概要	ブロードバンドインフラ事業、ネットワークインテグレーション事業、移動体通信インフラ事業の各種エンジニアリングサービス・プロジェクトマネジメント		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	従業員就業規則
テレワーク担当部署	モチベーションエンジン(人事部門)、ビジネスプラットフォーム(総務・情報システム部門)
テレワーク対象者	全ての役員、従業員
実施者数	約230名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

テレワーク可能な就業環境は以前より整っていたが、療養や育児介護を要する等、一部の従業員に向けた救済的意味合いのテレワークが主であった。その後、2020年3月に新型コロナウイルス対策として全社での計画的テレワークを実施し、4月には現業部門で8割の実施率、間接部門でも平均して7割程度の実施率で運用された。その実績をもって、政府による緊急事態宣言が解除された後も週2~3日程度のテレワーク実施を目標に運用を継続している。さらに、ワークライフバランスの向上および業務の生産性向上といった目的を果たすために、テレワークガイドラインの整備、ネットワーク環境の増強、クラウドツールの活用などに着手している。

## テレワークの概要・特徴

### テレワーク制度の概要・特徴

- 週2~3日を目処にしたテレワーク実施目標の設定
- 自宅勤務および都内サテライトオフィスの利用可能
- 業務用PC、モバイル端末(タブレット・スマートホン)の貸与

### テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点

- リモートアクセス用サーバーの増強(外部同時アクセス数の受容量増強)
- インターネット回線の最適化
- オンラインミーティング環境(Teams、Zoom)の整備
- 社内ワークフロー、メール承認の運用
- 精算システム、電子契約、Eラーニングシステムの導入検討

### テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組

- オンライン活用による従業員間コミュニケーションの維持
- メンタルヘルス社内相談窓口の周知

### その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見 等

- 業務構造の棚卸しを行い、優先度や重要度、影響度を可視化すること。切り離している業務、オンライン化できる業務が明確になり、直面しているコロナ対策としてのテレワーク対応に加えて将来的な業務改革への足掛かりにできる

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

### テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果

主に新型コロナウイルスによる事業の影響を最小限に抑えた効果大きい。テレワーク可能な環境を用意したことにより、顧客業務の維持も可能となり、売上減少のリスクは回避できた。

(前年度対比の割合で表示)

2020年4月 売上額前年同期比 127%

2020年5月 売上額前年同期比 132%

### テレワーク導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組や成果

もともと定着していた自社開発製品でもあるリモートアクセスツール(Platform V システム)の仕組みが奏功し、緊急事態宣言に合わせた急な全社的なテレワークにスムーズに移行できた。また若年層以外でも、Office365やZoomなどのリテラシーが高まり、コロナ禍においても、社内の主要な会議体や、新入社員研修等が維持できた。

### その他テレワークの導入によって創出された社会的効果の事例

通信インフラを担う会社は、有事のときに存在意義を全うすることが社会に対する使命であると日頃より自負している。当社はこのコロナ禍という有事に人と社会の生活インフラである通信網を安定させるため、まず何より社員とその家族の安全を確保した事業運営を行った。平時よりテレワークに対応できる仕組みを整えていたことも奏功し、顧客である国内主要通信事業者による通信インフラ網が維持され、経済的な影響を抑えることに貢献した。